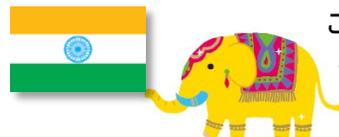


個人消費が支えるインド経済

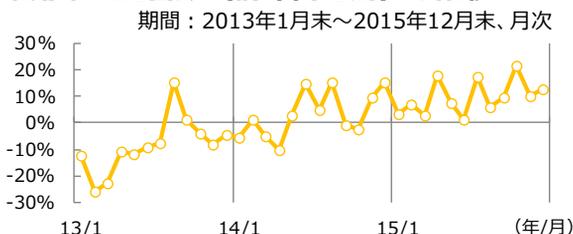


中国などの新興国経済に減速感が見られる中で、インド経済が堅調です。インドは輸出依存度が低いことから、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念などの影響は限定的と見られています。

インドでは、GDPの約6割を占める個人消費が、経済のけん引役となっています。原油安や食料品価格下落などを背景に、インフレ率が数年前に比べ低水準にあり、個人の購買力の改善につながっています。また、原油安に加え、昨年行なった利下げによりローン金利が低下したことで、特に乗用車販売が好調となりました。

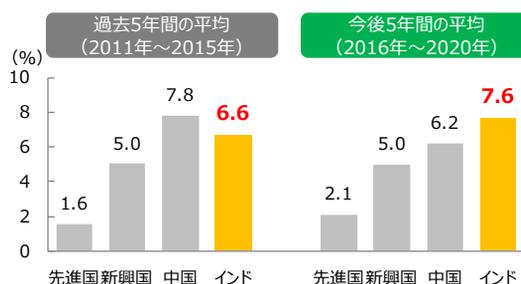
今後は、改革の進展が注目されます。物品サービス税（GST）法案は当初予定した2016年4月のスタートは厳しくなりましたが、2月下旬から予定されている予算国会で継続審議される予定です。また、2016年度予算案の中身も注目されます。

■乗用車販売台数（前年同月比）の推移



(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

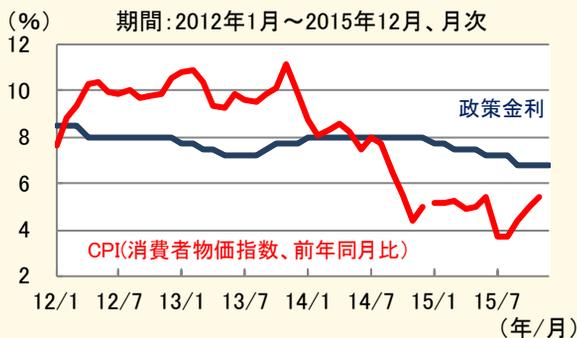
■実質GDP（国内総生産）成長率の比較



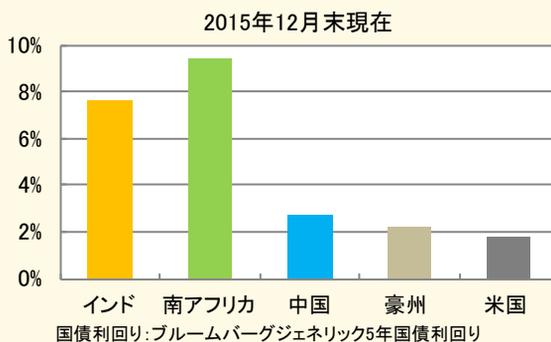
* IMF分類のAdvanced economiesを先進国、Emerging market and developing economiesを新興国としています。
* IMF推計値含む。2015年以降はIMF予想値。予想値は一部実績値の場合があります。
(出所)IMF「World Economic Outlook Database, October 2015」を基に野村アセットマネジメント作成

■政策金利とインフレ率の推移

CPIは2015年11月まで。2014年12月までは旧基準のデータ。

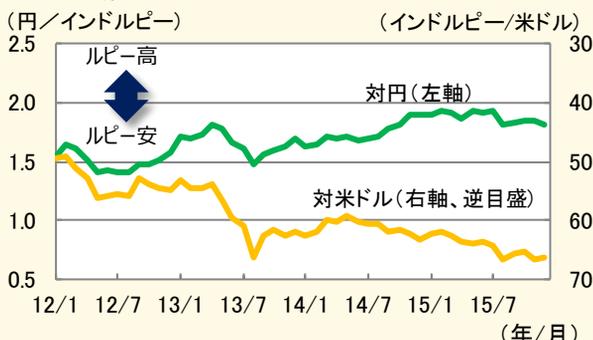


■各国の国債利回り比較



■為替の推移

期間：2012年1月末～2015年12月末、月次



■インド株式指数の推移

期間：2012年1月末～2015年12月末、月次



(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年1月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会